

みやざき 農業会議だより

2022
12月号

宮崎県農業委員会ネットワーク機構

一般社団法人宮崎県農業会議は、平成28年4月1日に施行となった「農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）」に基づき、県から指定を受けた「農業委員会ネットワーク機構」です。



「株式会社ユジファーム」代表取締役 湯地 勇さん（左）と雇用就農資金令和4年度第2回研修生 田代 茜さん

湯地勇さん(40)が6年前に脱サラして親の農業経営を引き継ぎ法人化した(株)ユジファームは、今年で2期目を迎えた。同社では9名の従業員が働いており、正社員はうち2名。ミニトマトを67アールで栽培している。将来は、10アールあたり年間収量30トンを目指し、年間売上金額も1億円まで持っていきたいと意気込む。

農林水産省の補助事業である雇用就農資金（令和4年度第1、2回）を同社の2名の研修生に活用しており、湯地社長は「支援があることはありがたい。給料も上乘せできるし、将来は、働く人の環境を良くするため、休憩所やトイレなどもきれいにしていけたら」と話す。

目次

- 令和5年度「農地等利用最適化の推進施策に関する意見書」の提出
- 令和4年度 農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会開催
- 宮崎県女性農業委員連絡協議会は「みやざき農業委員会女性ネットワーク」へ！
- 地域農業の将来を考えてみませんか ー地域計画ー
- 宮崎県農業会議職員紹介
- 農業者年金の加入推進
- 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進

令和5年度「農地等利用最適化の推進施策に関する意見書」の提出

10月12日、県内の農業委員会を代表して農業会議の松田会長、米良副会長、川崎副会長、坂上理事、平下理事、後藤理事、春口監事、甲斐監事、及び外山専務理事が、農業委員会等に関する法律第53条に基づき「農地等利用最適化の推進施策に関する意見書」を宮崎県知事、宮崎県議会議長、農政水産部長に提出しました。

河野知事からは「食料の安全保障に目が向けられており、本県の食料供給機能の確保において農業委員会には農地の適正利用ということでご尽力いただいている。」、中野議長からは「農地の集積・集約化は基盤整備が有効であり、要件の緩和について中央に声をあげていかないといけない。」とのご意見を頂きました。久保農政水産部長や幹部職員との意見交換では、出席委員から担い手不足など地域の現状の報告や提案があり、農地を守っていくためには担い手育成・確保と連動した取組の必要性など活発な議論が交わされました。



河野知事への提出
(知事会議室)



中野県議会議長への提出
(議長室)



久保農政水産部長への提出
(部会議室)



農政水産部幹部との意見交換会

令和5年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見書（抜粋）

宮崎県の中山間地域では先祖伝来守られてきた棚田が荒廃し、平場においても受け手が見つからず作付けされない農地が増加しております。さらに、担い手の減少や高齢化が進展する中、米価の下落や生産資材等の高騰、サツマイモ基腐病の発生などが追い打ちとなり、地域における農業生産の現場は生産面、担い手面ともに待ったなしの状況にあります。

我々農業委員会組織は、コロナ禍においても将来に向けた担い手への農地集積など農地利用の最適化にまい進してきておりますが、農地を取り巻く環境が大きく変化する中で先行きが見通せず、我が国の食料安全保障の観点や農業・農村地域の維持・活性化の視点から、国民（県民）を巻き込んだ議論が強く求められております。

本県における農地利用の最適化を進める上では、本県の農業が施設園芸や畜産など土地集約型経営体を中心であることや耕作条件の厳しい中山間地域が多いことなどを踏まえ、土地利用型経営体の育成・確保や地域の実情に応じた多様な農地利用が可能となるよう、以下の事項について特段の配慮をお願い申し上げます。

記

1 担い手への農地利用の集積・集約化について

農業の成長産業化や所得増大を進めていく上では、担い手への農地の集積・集約をより一層進め、生産性の向上やスマート農業の実装などを実現していくことが必要である。一方、農業経営基盤強化促進法と農山漁村活性化法の改正により、担い手への農地集積・集約と多様な農地利用が両立する施策が進められることから、各市町村において地域の実情に応じた農地利用が図られるよう検討体制を構築すること。

- (1) 集積対象となる農地及び担い手の見直し
- (2) 農地中間管理事業を基軸とした農地集約の加速化
- (3) 人・農地プラン（地域計画）の策定に向けた支援強化
- (4) 基盤整備事業の推進

2 遊休農地の発生防止・解消について

本県の遊休農地は1, 284ha（令和2年）である。本年度創設された農地中間管理機構が遊休農地を借り受け整備する「遊休農地解消緊急対策事業」の仕組みを積極的に活用し、遊休農地の再生・利活用を加速化すること。

また、野生鳥獣による農作物被害は、生産意欲の低下により遊休農地の発生に繋がることから、ソフト・ハード両面による総合的支援と必要な予算の確保を図ること。

3 新規参入の促進について

新規就農、雇用就農、経営継承、地域外又は農外からの新規参入を進めていくために、支援体制の強化や支援策の充実を図ること。

- (1) 新たな担い手の確保・育成・定着に向けたトータルサポート体制の強化
- (2) 多様な形での参入を促進

4 農業委員会組織の体制強化と活動支援について

農業委員会事務局の業務は、恒常的なマンパワー不足の中、改正農業委員会法の施行に伴い農地利用の最適化が法令必須業務となったことに加え、「農業委員会による農地利用の最適化の推進等について（ガイドライン）」（令和4年2月2日農林水産省経営局長通達）の発出及び農業経営基盤強化促進法等の改正により質・量ともに大幅に増大している。

今後、農地利用最適化の取組を加速化させていくためには、そのマネジメント機能を担う事務局体制の充実強化が必要不可欠であることから、農業委員会及び農業会議がその役割を果たせるよう農業委員会組織の体制強化と関連予算の増額確保を図ること。

令和4年10月12日

一般社団法人 宮崎県農業会議
会長 松田 実

令和4年度 農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会 開催

農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会を、令和4年11月21日にホテルニューウェルシティ宮崎「大ホール」で開催しました。農業委員会組織に課せられた新たな農地利用の最適化の活動をより計画的かつ効果的に実施するための同研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの会場での開催となり、県内約450名の委員が参加されました。



主催者挨拶をする松田会長

【情勢報告】

農業委員会をめぐる情勢と「農地利用最適化の取組」について

(一社)全国農業会議所 稲垣 照哉 事務局長



農業経営基盤強化促進法および農山漁村活性化法等の改正の概要と、農業委員会の役割についてお話しいただき、委員の皆さんの日頃の生活の中に最適化活動があり、それこそが重要だというお話をいただきました。

【県外事例報告】

「地域の未来に向けて私たちにできること」

熊本県合志市農業委員会 福嶋 求仁子 会長



合志市農業委員会における農地の集積・集約や地域計画策定に向けた取り組み、また女性農業委員としての活動の重要性について、未経験から実家の農業経営を引き継いだ自身の体験談を交えながらお話しいただきました。

【県内事例報告】

「宮崎市における人・農地プランの実質化に係る取組について」

宮崎市農政部農政企画課 串間 豊 主幹

地域の話し合い活動を円滑に進め、納得して地域農業の未来を考えていくためには、行政主体ではなく、地域の農業や農地状況を十分に把握している委員の皆さんが関係機関等と連携して進めていくことが必要というお話をいただきました。



【県内事例報告】

「延岡市における地域外からの法人参入の取組について」

延岡市農林水産部総合農政課 溝邊 和典 主事

市外の法人の農業参入について事例報告いただき、外部からの経営体が参入する際に地域の理解を得ることが難しく、そのためには地域のまとめ役である委員の皆さんの力が必要だというお話をいただきました。



宮崎県女性農業委員連絡協議会は「みやざき農業委員会女性ネットワーク」へ！

新名称の誕生!!



令和4年度 宮崎県女性農業委員連絡協議会総会及び第1回研修会

令和4年8月17日(水)にメディキット県民文化ホール「イベントホール」で、宮崎県女性農業委員連絡協議会の総会及び第1回研修会を開催しました。この総会により、当協議会の名称を「みやざき農業委員会女性ネットワーク」とすることが決議されました。

午後からは、食育団体IKUMI~育味~代表の杉松泰子先生による「おとなの育味~サレンダー的な生き方から辿りついた食育の世界~」と、宮崎県農業会議の上原農政課長による「農地利用最適化に関する情報提供」の講演を行いました。

コロナ禍での開催ではありましたが、16市町村から総会に41名、研修会には39名のご参加をいただきました。活発に質疑応答が行われ、大変楽しく有意義で充実した1日となりました。



第1回研修会



第2回研修会

令和4年11月21日(月)にニューウェルシティ宮崎で、『みやざき農業委員会女性ネットワーク第2回研修会』を開催しました。

今回の研修会は「農業委員・農地利用最適化推進委員になって感じたこと~ここが知りたい伝えたい~」を題目としたグループワーク。And Ray代表の滝玲子氏の進行のもと、日頃から疑問に思っていることやモヤモヤしていることなどをざっくばらんに話し合いました。

約1時間半という短い時間ではありましたが、他地域の委員と話し合うことで、交流の和がまた少し広がることができたと思います。

農業委員・農地利用最適化推進委員への女性の積極的な登用に係る要請活動の実施

8月から9月にかけて令和5年7月に改選を迎える県内23市町村農業委員会(日南市、都城市、小林市以外)の関係市町村長、市町村議会議長、JA組合長様に対して、宮崎県農業会議松田会長やみやざき農業委員会女性ネットワーク後藤会長他により女性の積極的な登用について要請活動を行いました。

現在、県内農業委員会における女性委員の割合は、農業委員で17%、農地利用最適化推進委員で8%となっています。国の「第5次男女共同参画基本計画」には、農業委員に占める女性の割合を早期に20%にし、更に令和7年度までに30%を目指す目標が定められています。今後とも女性の登用を進めていきましょう。



清宮崎市長へ要請

地域農業の将来を考えてみませんか ー地域計画ー

令和5年4月1日に施行が予定される農業経営基盤強化促進法の改正によって「人・農地プラン」は「地域計画」と名称を変えて同法に位置づけられます。

「人・農地プラン」とは、地域の農業者や関係者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体や地域の農業の将来のあり方などを明確にして、市町村より公表される計画のことです。

「地域計画」では、新たに10年後に目指す地域の農地利用を示した「目標地図」を作成し公表することとしています。

人・農地プランの実質化での 主な協議内容

- ①農業の将来のあり方。
- ②農地中間管理機構の活用方針
- ③基盤整備事業の取組方針
- ④多様な経営体の育成・確保の取組方針



地域計画で必要となる協議内容

- ①10年後に目指す地域の農地利用(目標地図)
- ②農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
- ③農用地の集積・集約化の取組
- ④農業用施設の整備に関する取組
- ⑤JA、サービス事業体等による農作業受託等の活用方針



農業委員会における「目標地図」の素案の作成

「目標地図」とは、10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な姿を明確化する地図です。

市町村の素案作成の求めに応じて、農業委員会は「目標地図」の素案を作成します。

素案を作成するために、農業委員会は、まず農地台帳のデータを元に「現況地図」を作成します。

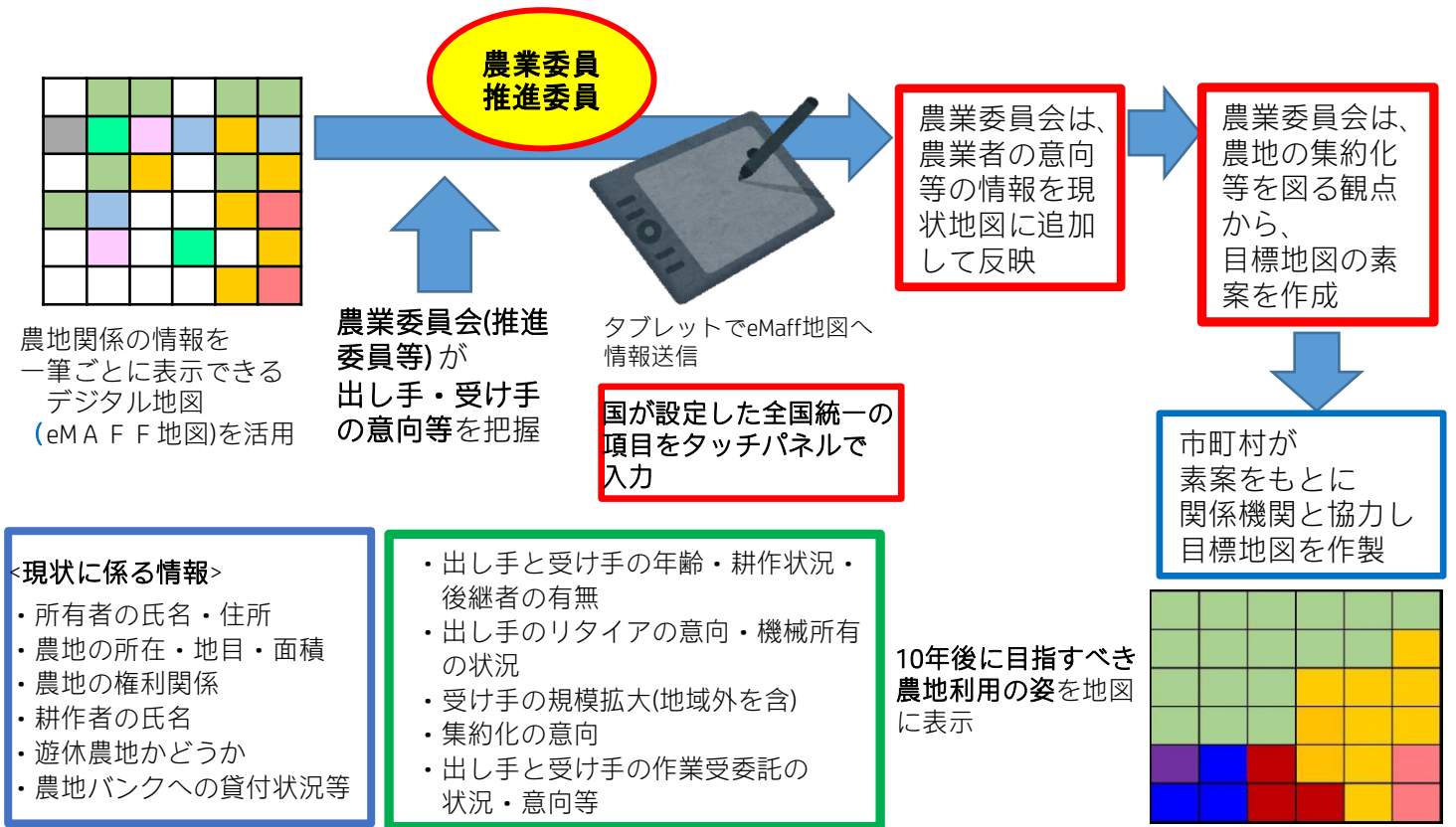
このデータに、これまで「人・農地プラン」で行ったアンケート結果や、これから行う一筆毎の「意向調査」の結果を反映し、「目標地図」の素案を作成します。

「目標地図」では、一筆毎に10年後の利用者を明確化することになります。

「地域計画」の話し合いの中で、効率的に利用するために、集積したり集約できないかについても検討します。

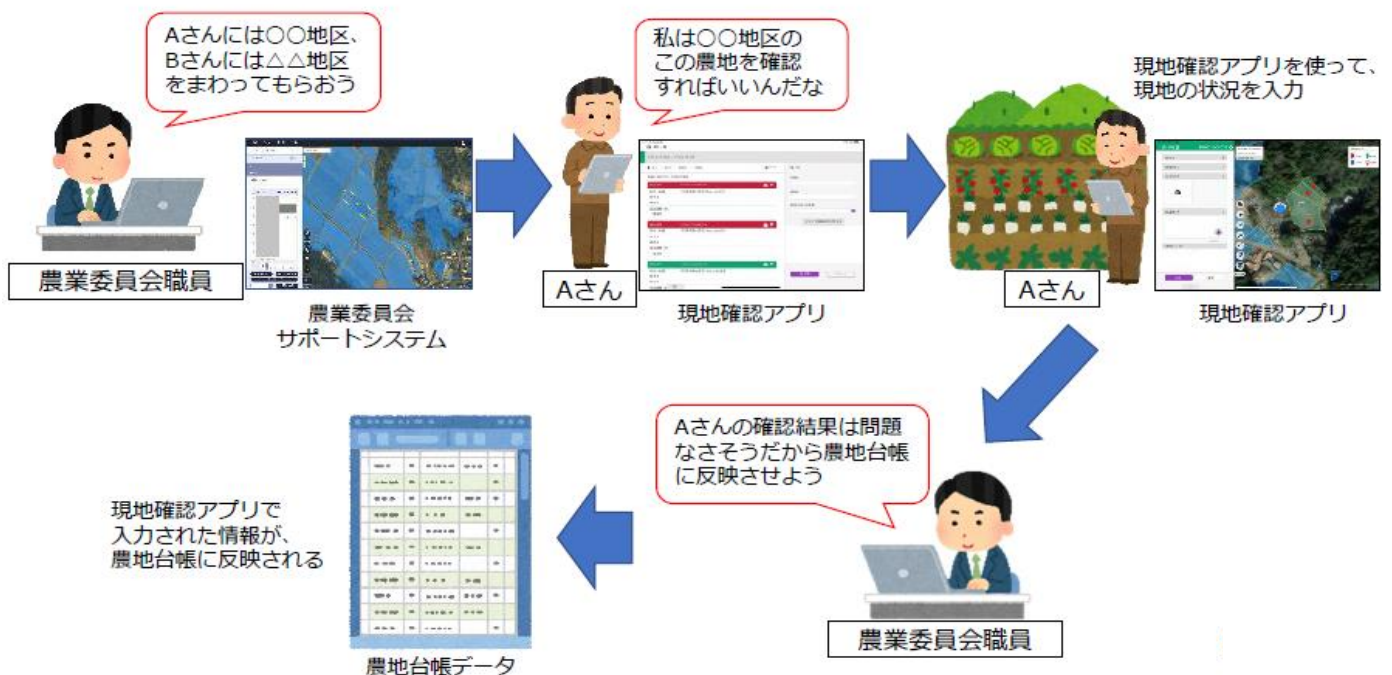
地域計画（目標地図）の作成は、令和7年3月末までに策定することとされています。

目標地図作成の流れ

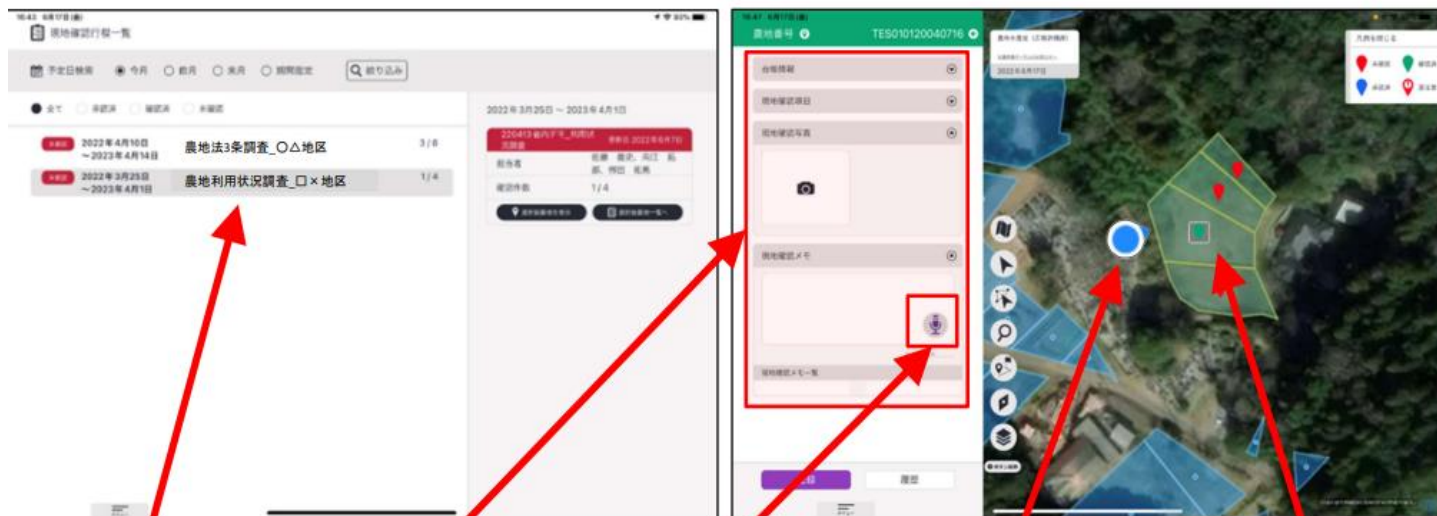


現地確認アプリを使用した現地確認の流れ

- 現地確認アプリを使用して現地確認を行うためには、事前に**現地確認の行程を作成**し、現地確認が完了したらその結果を**農地台帳に反映させるための承認**の作業を行います。
- 上記の作業は、農業委員会職員が、**農業委員会サポートシステム**から行います。



現地確認アプリの実際の操作画面の例



調査内容にそった
現地確認行程を選
択

農地毎に写真を撮
影、メモの作成、
保存が可能

メモを残す場合は、
キーボード入力以
外にタブレットの
音声入力機能も利
用可能

自身の位置や向き
を画面内で確認可
能

確認済、未確認等
の農地の確認状況
が色で判別可能

タブレットでの意向把握

農地意向については現在下記のような機能の実装を予定。
(規模拡大等の農地、貸したい・売りたい等の農地の意向を登録可能とする)

- ・地図画面で位置を確認しながら意向登録
- ・地図だけではなく農地の一覧からの意向登録
- ・一括での意向登録(農地一覧・地図画面から)

※意向によって回答が異なってくることから画面構成や遷移は協議中。

- ・規模拡大したい農家等の希望のうちのメモできる。



地図で選択した農地、
農家・法人の情報を表示する。

図：タブレットでの農地意向の確認イメージ

宮崎県農業会議職員紹介

宮崎県農業会議に新たな職員が加わりました！
皆さんの市町村に伺う機会もありますので、どうぞよろしくお願いいたします。



農地利用最適化支援員
猪股 敏雄

主な担当業務

農業委員会サポートシステムの利用推進

コメント

システムの円滑な利用について、皆様のお力になれるよう努めてまいります。よろしくお願いいたします。



主な担当業務

雇用就農資金事業（農の雇用）
各事業の事務補助

コメント

11月から農業会議で、事業の担当をさせていただく事になりました。早く慣れて、皆様のサポートができるようになりたいと思います。



農政課 嘱託職員
佐藤 まり

農業者年金の加入推進

今年度、宮崎県内では44名が新規加入されています（11月末現在）。
令和4年からは、35歳未満で一定の要件を満たす農業者なら月額1万円から加入ができる、60歳以上65歳未満でも国民年金に任意加入している方は加入できるなど、より加入しやすくなりました。
老後生活の安定、そして節税対策にぜひお役立てください。まずはお気軽にご相談ください。



終身年金で
安心！

詳しくは…
<https://www.nounen.go.jp>

知って得する！農業者年金

農業者の方は、国民年金の上乗せの公的な年金
「農業者年金」に加入して安心で豊かな老後を！

農業者なら誰でも入れる「**終身年金**」です！

一定の要件を満たす方には、
月額最大**1万円の保険料補助**

保険料は**全額社会保険料控除の対象**
など、生涯を通じて大きな節税効果！

※農業者年金に加入できる方の要件は以下の通りです。

- ・年間60日以上農業に従事している方で、
- ・国民年金第1号被保険者（60歳未満）又は、
国民年金の任意加入者（60歳以上65歳未満）

※詳しくは、お近くの農業委員会、又はJAへ！



全国農業新聞・全国農業図書の普及推進



○毎週金曜日発行
○購読料(税込)
月額700円 年8,400円

全国農業新聞は、農業委員会組織が発行する専門誌です。毎週金曜日に発行され、1週間の農政の動きとかかわる経済・経営・農地・地域社会問題等、様々な情報が掲載されています。

現在、県内の購読部数は2,007部(12月)で、農業委員・推進委員648名のうち、609名(94%)に購読いただいています。委員の皆様にはぜひ引き続き購読していただき、農業委員会活動を地域の方々に知っていただくために、広く普及推進をしていただきますようお願いいたします。

いつでもどこでも読める、電子版もあります。「全国農業新聞」で検索してみてください!



全国農業図書

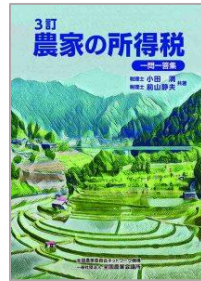
◆新刊案内◆



R04-08(900円税込)
令和4年度版 よくわかる農家の
青色申告



R04-17(50円税込)
農業委員会研修
【リーフレット】今こそ農業委員
会に女性の力を!



R04-21(2,860円税込)
2022年度版
3訂 農家の所得税
一問一答集

農業委員会活動に最適なアイテム(帽子、腕章、農地パトロールポロシャツ)もあります。ぜひご活用ください!



お問い合わせ・お申し込みは、
(一社)宮崎県農業会議(木宮・酒井)まで TEL 0985-73-9211

【編集後記】

今年度、2回目のみやざき農業会議だよりの発刊です。

今年は数年ぶりに会長・事務局長会議や委員全体研修会を対面で開催することができました。職員一同大変うれしく、また農業委員会の皆様のご協力に感謝しております。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中ではありますが、感染予防に努めながら、今後もしっかりと業務に取り組んでまいります。

冷え込む日が多くなってきました。体調管理に気をつけて、新しい年を迎えましょう。来年もどうぞよろしく願いいたします。

「みやざき農業会議だより」 一般社団法人 宮崎県農業会議

宮崎市恒久1丁目7番地14 (恒久小学校前)
TEL: 0985-73-9211 FAX: 0985-52-1102

全国農業図書 購入申込書

年 月 日

購 入 者	住 所：〒	—				
	名 称：					
	部署名：	担当者：				
	電話番号：	FAX：				
※お届け先が上記と異なる場合はご記入願います。						
お 届 け 先	住 所：〒	—				
	名 称：					
	部署名：	担当者：				
	電話番号：	FAX：				
請求に必要な書類	請求書	通	見積書	通	納品書	通
(通信欄)						

下記の通り申し込みます。	
コード番号：	部数：部
図書名：	
コード番号：	部数：部
図書名：	
コード番号：	部数：部
図書名：	
コード番号：	部数：部
図書名：	

送 料	1,000円まで……………160円	1,001～2,000円…210円
	2,001～4,000円…250円	4,001～4,999円…400円
	5,000円以上……………送料なし	

農業者年金



長生きをマイナスにしたくない。

農業者のための年金が

あるなら入りたいと思う。

6つのメリット

農業者は広く加入できる

終身年金。

老後を最後までサポート

全額社会保険料控除で

大きな節税効果

保険料が

自分で選べて、

いつでも見直せる。

条件を満たせば、

月額最大1万円の国庫補助

少子高齢時代に強い積立方式・

確定拠出型の年金



詳しくは… <https://www.nounen.go.jp/>

農業者年金の内容やご相談については、最寄りの農業委員会かJAまたは農業者年金基金にお問い合わせください。

独立行政法人農業者年金基金

TEL03-3502-3199 (専門相談員)

TEL03-3502-3942 (企画調整室)

